

あいち食の安全・安心推進アクションプランの平成 29 年度計画（案）

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1) 安全な農林水産物の生産の推進

○アクション 1 環境と安全に配慮した農業の推進

	平成 29 年度計画（案）	平成 28 年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	エコファーマーの育成人数 平成 32 年度までに延べ 5,600 人	エコファーマーの育成人数 平成 32 年度までに延べ 5,600 人	農業 経営課	
事業の内容	エコファーマーの育成・支援	エコファーマーの育成・支援		

○アクション 2 安全な畜産物の生産と家畜疾病の監視

	平成 29 年度計画（案）	平成 28 年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	過去 5 年間の発生件数の平均値以下 10 件以下	過去 5 年間の発生件数の平均値より 1 割減 594 頭以下	畜産課	家畜疾病のまん延を防止する観点から発生農場数を減らす目標に変更。
事業の内容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成		
	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術（鶏卵のサルモネラ総合対策指針）の普及	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術（鶏卵のサルモネラ総合対策指針）の普及		
	BSE 検査頭数/48 か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%	BSE 検査頭数/48 か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%		
	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9 戸 毎月 1 回延べ 1,080 検体 鳥インフルエンザ監視検査	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9 戸 毎月 1 回延べ 1,080 検体 鳥インフルエンザ監視検査		

○アクション3 安全なきのこの生産

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	林務課	
事業の内容	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名		
	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配布100部	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配布100部		
	生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時	生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時		

○アクション4 安全な貝類の出荷

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	水産課	
事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～7月、11～3月 調査地点：1回当たり14地点 調査回数：年間18回	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～7月、11～3月 調査地点：1回当たり14地点 調査回数：年間18回		
	貝毒検査 調査期間：4～5月、3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性5回 下痢性2回	貝毒検査 調査期間：4～5月、3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性5回 下痢性2回		
	自主検査の実施指導	自主検査の実施指導		

○アクション5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	農業 経営課	
事業 の 内 容	農薬危害防止運動の実施	農薬危害防止運動の実施		
	農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月	農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月		
	農薬適正販売・使用推進会議の開催	農薬適正販売・使用推進会議の開催		
	農薬安全使用対策講習会の開催 6回 450名	農薬安全使用対策講習会の開催 6回 450名		
	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜		
	農薬危害防止のための講習会 20,000名	農薬危害防止のための講習会 20,000名		
	農薬管理指導士の養成 100名	農薬管理指導士の養成 100名		
	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置		
地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤	地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 15剤		産地から登録要望の高い農薬を選定し、剤数を精査したため。	

○アクション6 飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用

	平成29年度計画（案）	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目 標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	畜産課	
	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	水産課	
事 業 の 内 容	飼料製造工場立入検査 9施設	飼料製造工場立入検査 9施設	畜産課	
	飼料栄養性検査 18検体	飼料栄養性検査 18検体		
	飼料表示検査 18検体	飼料表示検査 18検体		
	畜産農家等巡回指導 60戸	畜産農家等巡回指導 60戸		
	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 163経営体	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 164経営体	水産課	養殖業者が減少したため。
	水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 163経営体	水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 164経営体		養殖業者が減少したため。
水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体			

○アクション7 安全な農産物の生産を目指した技術研究

	平成29年度計画（案）	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目 標	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2016年から2020年までに 5件	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2016年から2020年までに 5件	農 業 経 営 課	
事 業 の 内 容	消費者視点に立った食の安全を支える農業の推進 「耐病虫性水稻品種・育種素材の開発」等 10課題	消費者視点に立った食の安全を支える農業の推進 「耐病虫性水稻品種・育種素材の開発」等 10課題		

○アクション8 食品流通における食の安全・安心の確保

	平成29年度計画（案）	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食品安全広域機動班が実施する監視の割合（監視実績/監視目標（施設数）） 100%	食品安全広域機動班が実施する監視の割合（監視実績/監視目標（施設数）） 100%	生活衛生課	
事業の内容	米トレーサビリティ法の普及・啓発	米トレーサビリティ法の普及・啓発	食育推進課	
	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導	生活衛生課	

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

○アクション9 HACCPに基づいた食品営業者の自主管理の推進

	平成29年度計画（案）	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数 100 施設	「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数 100 施設	生活衛生課	
	「愛知県 HACCP 導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 5 施設	「愛知県 HACCP 導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 5 施設		
事業の内容	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300 回	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300 回		
	食品衛生責任者養成講習会 16 回	食品衛生責任者養成講習会 16 回		
	食品衛生責任者再講習会 100 回	食品衛生責任者再講習会 100 回		
	食のリスク管理サポート事業・自主衛生管理に関する助言・指導 1,100 施設	食のリスク管理サポート事業・自主衛生管理に関する助言・指導 1,100 施設		
	大量調理施設及び食品製造施設に対する HACCP の導入支援 HACCP 導入研修 15 施設 HACCP 実地指導 5 施設×1 回	大量調理施設及び食品製造施設に対する HACCP の導入支援 HACCP 導入研修 15 施設 HACCP 実地指導 5 施設×1 回		

○アクション10 食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,000件	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,000件	産業科学技術課	
事業の内容	講習会等を通じた技術情報の提供	講習会等を通じた技術情報の提供		
事業の内容	食品製造業者への技術指導の実施	食品製造業者への技術指導の実施		

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

○アクション11 安全な学校給食用物資の供給

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	学校給食における食中毒の発生件数 0件	学校給食における食中毒の発生件数 0件	健康学習室	事業を見直したため。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 食材の腸管出血性大腸菌O157検査 野菜・果物の残留農薬検査 調理品のO157及び細菌検査 3種検査 171検体	<ul style="list-style-type: none"> 食材の腸管出血性大腸菌O157検査 食器の重金属などの溶出検査 野菜・果物の残留農薬検査 3種検査 123検体		
事業の内容				

○アクション12 食品営業施設に対する監視指導

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 9件(過去5年間の発生件数の最少件数以下)	生活衛生課	平成27年度の12件が最少。
事業の内容	監視指導計画 91,982件	監視指導計画 91,021件		施設数に応じて監視件数を出しているため。

○アクション13 医薬品成分を含む健康食品などの流通防止

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	医薬 安全課	
事業の内容	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15件	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15件		
	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体		

○アクション14 輸入食品を含む食品の安全検査

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	生活 衛生課	
事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査計画 11,798件 (うち流通食品の放射性物質検査 100件)	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査計画 11,798件 (うち流通食品の放射性物質検査 100件)		

○アクション15 安全な食肉の流通確保

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	生活 衛生課	
事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)／申請件数 (と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)／申請件数 (と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成		
	と畜場の衛生監視 12件	と畜場の衛生監視 12件		

○アクション16 食品表示の調査・監視

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	生活衛生課	
事業の内容	食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率 100%	食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率 100%	食育推進課	
	食品表示110番の設置 継続	食品表示110番の設置 継続		
	食品衛生監視員による食品表示監視の実施 継続	食品衛生監視員による食品表示監視の実施 継続	生活衛生課	
	普及啓発研修会の開催 20回	普及啓発研修会の開催 16回	食育推進課	法律施行に係る説明会の終了。
		食品表示法の説明会 2回		
	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	県民生活課	
消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など			

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1) 食の安心に向けた食育の推進

○アクション17 地産地消や食育の推進

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 10万人	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 10万人	食育推進課	
事業の内容	いいともあいちネットワーク会員の充実	いいともあいちネットワーク会員の充実		
	ホームページなどの情報発信の充実 継続	ホームページなどの情報発信の充実 継続		
	いいともあいち地域サロンの開催 7地区	いいともあいち地域サロンの開催 7地区		
	いいともあいち推進店の登録の推進	いいともあいち推進店の登録の推進		
食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 8回	食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 8回			

○アクション18 学校における食の指導の充実

	平成29年度計画（案）	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	健康 学習室	
事業の内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施		
	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週		
	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食		
	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 11,000点	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 10,000点		平成28年度実績が10,699点であり、計画を達成したため、新たな目標数値を設定する。
	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場		
	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年		
	学校給食調理員等衛生管理研修会 1回/年	学校給食調理員等衛生管理研修会 1回/年		
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 450人	学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 450人			

(2) 食に関するリスクコミュニケーションの推進

○アクション19 消費者に対する食の安全に関する知識普及

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 95%以上	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 95%以上		
事業の内容	食品衛生講習会 30回	食品衛生講習会 30回	生活衛生課	
	食の安全・安心教室 4回	食の安全・安心教室 4回		
	Facebook ページによる食の安全・安心情報の発信 随時	Facebook ページによる食の安全・安心情報の発信 随時		
	消費生活情報「あいち暮らしっく」及び「消費生活情報メールマガジン」への食の安全・安心情報の掲載 随時	消費生活情報「あいち暮らしっく」への食の安全・安心情報の掲載 随時	県民生活課	新規事業（「消費生活情報メールマガジン」）開始のため。
	消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時		

○アクション20 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進

	平成29年度計画(案)	平成28年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上		
事業の内容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	生活衛生課	
	食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回		
	現地見学型リスクコミュニケーション 2回	現地見学型リスクコミュニケーション 2回		